

第8回平和市長会議総会

各国政府・NGO 関係者等との対話集会

—核兵器廃絶に向けた各国政府、NGO 等の役割—

平和のメッセージ

2013年8月5日(月) 11:00~13:15

広島国際会議場ヒマワリ

コーディネーター	中村桂子（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）
取組内容発表	ビョーン・ミットゥン（駐日ノルウェー王国臨時代理大使） クロド・ヘレル・ロサン（駐日メキシコ合衆国特命全権大使） 北野 充（外務省軍縮不拡散・科学部長） サンジャイ・パンダ（駐日インド臨時代理大使） ヴィンセント・ニコ（赤十字国際委員会駐日事務所代表） 川崎 哲（核兵器廃絶国際キャンペーン共同代表） 湯崎英彦（広島県知事）
参加都市等による発言	アイベック・カリモフ（セメイ市長・カザフスタン） 浅井伸行（創価学会青年平和会議議長） 小麻野貴之（国際交流グループ「CAVaS」代表）
平和のメッセージ	オリバー・ストーン（米国映画監督）

司会：

皆様、お待たせいたしました。ただいまから、「各国政府・NGO 関係者等との対話集会」を開催いたします。この対話集会のコーディネーターは、長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村桂子准教授にお願いいたします。

中村准教授は、2012年3月まで、特定非営利活動法人ピースデポ事務局長として核軍縮・不拡散問題に取り組まれ、同年4月の長崎大学核兵器廃絶研究センターの開設に伴い、長崎大学に赴任されました。それでは中村准教授、よろしくをお願いいたします。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

皆様、おはようございます。この対話集会のコーディネーターを務めさせていただきます長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村です。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、本日の対話集会のテーマは、「核兵器廃絶に向けた各国政府、NGO等の役割」ということで2時間、お話をさせていただきたいと思っております。核兵器廃絶に向けた取組におきまして、非常に重要なイニシアチブを発揮されている各国政府や国際機関、NGO関係者の皆様に、本日この場にお越しいただいております。そして、皆様とともに議論を深めてまいりたいと考えています。

とりわけ昨今、国際社会においては、2010年NPT再検討会議以降、「核兵器の非人道性」に焦点を当てた議論が活発化しています。本日ご参加の皆様におきましては、こうした動きの中で非常に重要な役割を担っている、いわばキープレイヤーと言って差し支えないような皆様です。核兵器の非人道性を長く訴えてきました、ここ、被爆地・広島において、このような最前線で活躍されている皆様と議論ができることを、大変嬉しく、また、重要な機会であると思っています。私としても、本日、この貴重な機会にコーディネーターとしてこの場に座らせていただきますこと、心からワクワクしております。

それではさっそくですが、発表していただきます皆様をお一人ずつご紹介させていただきます。

最初に、駐日ノルウェー王国大使館のビヨン・ミットゥン臨時代理大使です。

メキシコ合衆国大使館のクロド・ヘレル・ロサン特命全権大使です。

外務省の北野充軍縮不拡散・科学部長です。

駐日インド大使館サンジャイ・パンダ臨時代理大使です。

赤十字国際委員会駐日事務所のヴィンセント・ニコ代表です。

核兵器廃絶国際キャンペーンの川崎哲共同代表です。

皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

また、この対話集会の会場には、広島県の湯崎英彦知事にもお越しいただいております。

被爆地広島を知事として、後ほど、広島県の取組内容について発表をいただきます。湯崎知事、どうぞよろしくお願いたします。

それではさっそくですが、お一人ずつのご発表に移りたいと思います。まず最初のご発言は、駐日ノルウェー王国大使館のミットゥン臨時代理大使です。ノルウェーの首都オスロにおきましては、今年3月、核兵器の非人道性をテーマにした初の国際会議が開かれています。そうした非常に重要な現在の動きの中で、イニシアチブをとっておられるノルウェー。その取組について、今日は最新の動きも含めてお話をいただけたと思います。それでは大使、よろしくお願いたします。

ビョーン・ミットゥン（駐日ノルウェー王国臨時代理大使）：

ありがとうございます。ご来賓の皆様、ご臨席の皆様、ご来賓の皆様、ご参会の皆様、まず、私はこのような形でノルウェーを代表いたしまして、第8回平和市長会議総会にスピーカーとしてご招待を受けましたことを大変嬉しく思っております。

この会議は、核の廃絶という大義のために、都市や地域のコミュニティが力を合わせどのように取り組むのかを示す良い事例です。

広島の市長が称賛に値するイニシアチブをはじめられまして、今は10億人の人々、世界の157カ国から5712の都市を代表して集まっているというようにお伺いしています。その中には私の国のノルウェーの90都市も入っています。私の国からは、理事都市ということで、フロン市長のトーレ・ベツビィ氏もいらっやっています。

この会議はとても重要です。というのも、日本で何が起こったのかということ、68年前のあの8月の悲劇を思い出すことができるからです。そして、それは核兵器がもたらした人類に対する、老若男女に対する裁可でありました。未曾有の出来事でした。そして重要なことは、この会議はまた別のことを思い出させてくれます。何千もの核兵器が、まだこの地球に現存するという事実を思い出させてくれるのです。そして、常に再び使用されるというリスクがあるということをお思い出すのです。

この日本におきまして、核は2度爆発しました。そして、その影響は人々の心の中にまだ現在もあります。しかし、核兵器の影響に対する注意や知識は、多くの国々におきまして、比較的到低いのです。特に若い人の間ではそうです。ノルウェーでは核兵器の持つ人道的影響について留意し、これをアジェンダとして取り上げるということをやってきました。今年の3月、ノルウェーはオスロにおきまして、核兵器の人道的影響に関する会議を主催しました。128の国家、国連の機関、ICRC、そして市民社会の代表、日本を含みまして参加していただきました。この会議の目的は、事実ベースのディスカッションを、核兵器が持つ人道的発展への影響というテーマにおいて持つことでありました。この会議

におきましては、核が爆発したときに、地上でその後何が起こるかということに焦点を当てました。

オスコ会議における主要な結論としては、どのような国家も国際組織も、意味ある形で、即、この人類の有事に対して対応することができないのだという事実を認識したのです。既存の国家の国際緊急有事システムが、被災者を救うために何もできないということがわかったのです。

オスコにおいては、核実験が起こったときの即時的影響についても話し合いをしました。そして、発展に関する長期的な影響についても話し合いました。核が爆発したときの影響というのは、国内に留まるものではありません。そして、大きな意味で地域的にも、地球的にも、人と国家に影響を与えるものです。核が爆発するということは、未来の世代の健康、食料安全性、そして自然、リソース、社会、経済的な発展に影響を与えます。政治的な状況は最近変わっていますが、しかし、核兵器が潜在的に破壊性を持っているということは変わっていないのです。この脅威に対して、我々は常に対応していかなければなりません。そして、その影響はどうかということを人道的影響という観点から見なければなりません。フォローアップの会議といたしまして、メキシコで2014年の2月に会議を持つことになっています。

我々は焦眉の急だと考えています。我々の仕事をさらに進めなければなりません。この春、語気の荒い形で、こういった兵器を使用することが現実のオプションであるということを行う国がありました。核兵器が爆発するという蓋然性がある限り、その影響を人道的な懸念として考えなければなりません。世界における核兵器の総数は、冷戦終結後少なくなっています。しかし、いまだにこの国家の中に何万もの核兵器が残っているわけです。そして、こういった武器に対するアクセスを持つ国家の数は増加しています。また、核兵器にかかわる事故の報告もあります。そしてまた、潜在的には盗取や転用というリスクがあります。この脅威に対応していかなければなりません。

つまり、核兵器は非常にシリアスかつ広範な安全保障問題を提示しているわけです。それが国際的なアジェンダになる理由です。現行の、また、今までの政治的な指導者たちはこのリスクを撤廃することを支持しています。米国大統領もそこに含まれています。このような留意がなされていることこそ新たな期待だと思っています。

人道的な面からの議論が核軍縮の実質的な進捗につながると思っています。日本とノルウェーはともに核兵器のない世界をつくることをゴールにしています。そのゴールを実現するために邁進していくつもりです。

1982年の設立以来、平和市長会議は、核兵器廃絶の重要性について政治的なリーダー達や一般市民の認識を高めてきました。核兵器のない世界の実現には、国家のリーダーや主要なステークホルダーがそのようなコミットメントを持つことが必要です。しかし同時に、

一般市民もそのような主張と忍耐力を持つことが必要なのです。そういった意味でこうした会議はとても重要です。

非常に長い間、核兵器の問題は国家安全保障の問題として捉えられてきました。もちろんそうです。しかし、核兵器は他に類のない能力があることを忘れてはなりません。これを使うことによって、すべての生きとし生けるものがなくなってしまう。それは世界の安全保障の問題です。そして、巨大な無差別の影響があるということで、核兵器は人道上の安全保障に関わる問題なのです。

結論です。ゴールは明確になっています。「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ」です。我々のチャレンジは、そこにどのようにして至るかということです。全員が貢献しなければなりません。私の政府も、熾烈な形でそのゴールに邁進していきます。そして、ぜひ、皆様方と手を取り合って、そして政治的なアジェンダとして、邁進していきたいと思っています。ご清聴ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

ありがとうございました。核兵器の問題を、今、非人道性の側面で語るというこの重要性を、非常に端的に力強くご説明いただいたと思います。

私も長崎で仕事をしております。広島と同じく被爆地です。2010年以降、この非人道性をめぐる国際的な動きを、様々な機会ですべて話をしていまして、被爆者の方をはじめとして、「何で今頃そんな話なのだ」と。「被爆地は、（核兵器の）非人道性を68年間訴えてきた」ということを非常に疑問に思い、率直な疑問をぶつけてくる方も非常に多くいらっしゃいます。大変残念とも言えることですが、これまで、今、ビヨン・ミットゥン大使のほうからもお話がありましたように、長らく核兵器の問題というのは国家の安全保障、軍事的な理論、そういったもので語られてきました。しかし、そういう意味で、広島・長崎の訴えてきた本質論に、非常に世界が、今やっと目を向けはじめ、そして、具体的に動き出していると思います。

核兵器の問題というのは、国家の理論で語られることではなく、すべての人間、世界全体の問題であります。人間の安全保障というのが中心に据えられなければいけないという、そういった強いメッセージを、今、ビヨン・ミットゥン大使のほうからお話しいただいたと思います。

さて、先ほど、このオスロ会議に続く次の動きをメキシコで、ということをお話しいただきました。まさに、そのメキシコ、次のバトンの大きな鍵を握っております駐日メキシコ大使館のクロド・ヘレル・ロサン特命全権大使にその辺りのことも含めてお話を頂きたいと思っています。クロド・ヘレル・ロサン大使、よろしくお願ひします。

クロド・ヘルル・ロサン（駐日メキシコ合衆国特命全権大使）：

ありがとうございます。核軍縮ならびに核兵器廃絶への貢献を目指す世界中の有志都市、そして約 10 億人の市民が抱く意志を表現する会合、第 8 回平和市長会議総会で演説できることを光栄に存じます。国際平和の維持が、核兵器保有国の専権事項になってはなりません。それは、あらゆる国の政府、政治団体、市民社会に共通する責務です。

メキシコは、外交政策における優先課題の 1 つとして、大量破壊兵器のない世界、とりわけ核兵器のない世界の構築を掲げ、それを維持しています。それが、地球生命の破壊を防ぎ、国連憲章の原則の目標に準拠しつつ平和と持続可能な開発を促進する唯一の方策だと認識するからです。

国連の創設以来、メキシコの外交は、核軍縮推進のあらゆるイニシアチブに関わり、NPT や CTBT などの重要分野での各種協定を討議する未だ脆弱な国際機関での意義ある交渉に関与してまいりました。1967 年のトラテロルコ条約を介して、人類史上初の非核地帯をラテンアメリカ・カリブ地域に創設したこの行動は、1962 年のキューバ・ミサイル危機に際して迫り来た核紛争発生の実質的な危険に立ち向かう具体的な対応の明白な一例でした。

二大核保有国の間で二国間協定がいくつか交わされ、ポジティブなステップが近年見られるものの、世界は、新たな危険に満ちた核の時代の瀬戸際にあります。核兵器のない世界の構想を発表したオバマ大統領の 2009 年プラハ演説がもたらした期待感は、未だ充足されるに至っていません。今日の世界には 2 万個以上の核兵器が存在し、短期間に使用可能となります。

核武力の削減と軍事ドクトリンの改編は、既存軍備の近代化に対する障害とはなりません。世界の安全を保障するであろう数を上回る核兵器の存在を合理的に正当化することはできません。それは人類存続、サバイバルへの脅威です。

核による抑止論を維持することは NPT の本質自体に逆行するものであり、つまるところ、核兵器保有国による核拡散を誘発することになります。

前の IAEA の事務局長であるモハメド・エルバラダイ氏はこのようにおっしゃいました。「グローバリゼーションの中では脅威は続くであろう。国際社会が新たな不拡散チャレンジの兆候のみを強調している限り、... また、限定された少数の核兵器保有国にとって、核兵器が安全保障戦略であり続ける限り、拡散のリスクは存在し続ける。」と述べておられます。

2013 年のこの混乱する世界では、NPT の 3 本柱、すなわち核軍縮と不拡散と原子力平和利用。この 3 本柱に見られる均衡の欠如は、各国間の論争やなじり合いの中心にあるのみならず、朝鮮半島や中東、そして北東アジアにおける国際平和への脅威の源泉として残っています。

「軍縮会議」は唯一の多国間交渉機関でありながら、そのいかなる決定にもコンセンサ

スを求める手続き上のルールに縛られる形で、17年以上その役割を果たせずにいます。この状況がこれ以上続くことは許されません。膠着状態は克服されねばなりません。

過去数10年に渡って、各種国際会議の力点は、政治や安全保障の展望や世界軍拡競争の技術的側面、各種の抑止論や既存の国際協定の施行、核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）や未来の核兵器禁止協定などの新たな多国間条約の必要性、などに置かれてきました。

核兵器が人類に及ぼす壊滅的被害の問題は、様々な核国連決議や多国間協定で明記されてきましたが、ある意味では無視されてきており、アジェンダでの適切な検討もなされずにきています。

近年は、核兵器の人的インパクトが、核軍縮と核不拡散のあらゆる議論の中心議題であるべきだということで、根幹的かつグローバルな関心事としての認識が高まりつつあります。この課題が2010年のNPT再検討会議最終文書におけるグローバル・アジェンダにおいて、また、国際赤十字・赤新月運動代表者会議が国際人道法への影響を考慮しつつ、2011年に採択した決議において明確に設定されました。

まさに、この問題の人的側面を繰り返して強調すべき時が再来したと考える理由はそこにあります。核兵器の使用、およびその実験は、強大にして制御不能な破壊力、国境を越える非差別的な特質が及ぼす被害を広く実証してきました。

1つの爆発は、それが引き起こす即時の殺傷や破壊に加えて、社会経済上の発展を阻害し、環境を破壊し、未来世代の健康や生命維持に関わる水や食料などの資源にも被害を与えます。個別の地域情勢に関する最近の調査では、人間生活のあらゆる領域において不可逆的なインパクトを与えると示唆しています。

核兵器の使用が、人権や国際人道法の原則に対する全面的な違反であり、したがって、人類に対する犯罪となる、それは明白です。

今日では、いかに核兵器の存在を熱狂的に支持する者であっても、核兵器の使用が人間にもたらす計り知れない苦しみや人類におよぼす不可逆の結果を否定することはできません。この点こそが私たちの強く主張すべき点です。

2013年3月にオスロでノルウェー政府が主催した会議では、原因が事故、計算上の誤り、あるいは設計などのいずれであっても、核兵器が爆発した場合のインパクトについて、事実立脚した議論を行うためのプラットフォームが提示されました。この会議に広範な参加があった事実は、核爆発が及ぼす直後の緊急事態には、また、犠牲者への適切な支援の提供には、いかなる国家も国際機関も対処できないという現存する懸念を反映するものでした。

上記の事柄を踏まえて、この問題への理解を深め、核兵器の人的インパクトを訴え、国際社会の決意を促すためのフォローアップ会議を来年2月に主催する名誉を、私たちメ

キシコ政府は担います。

68年前に広島と長崎で起こったことを、いかなる状況の下でも、世界のいかなる場所においても繰り返すことは許されません。人類が学んだ教訓、それは、退路が無い、ということです。核兵器の廃絶こそが、核兵器が二度と使用されてはならぬこと、それを保障する唯一の方法です。その道のりは明白です。核兵器の使用を防止する責任、その垂直や水平の拡散を防ぐ責任、NPT のその普遍化を通じて核軍縮を達成する責任、これらをすべての人が共有することです。

核兵器が人道上の壊滅的な結果をもたらすという意識を高める運動を介して、市民社会は各国政府と連携しつつ、それぞれの重要な役割を果たすこととなります。メキシコでの会議が、この良い方向へ踏み出す一歩になることを切に希望します。

ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

クロド・ヘレル・ロサン大使、ありがとうございました。大使からも人道的側面を訴えることの重要性ということが、非常に力強くお話をいただきました。特にお話の中で、モハメド・エルバラダイ前 IAEA 事務局長の言葉の引用というのもございましたが、核兵器による抑止論が主張される限り、核兵器が安全保障戦略であり続ける限り、同じように核兵器を持ちたいという核兵器に価値がある国、それらの国の出現を止めることはできないという拡散のリスクを、核兵器に価値を置くことによって生みだしてしまう。何とか私たちはこのサイクルを断ち切らなければならない。ここが非常に重要なポイントではないかと思っています。

言い換えれば、私たちは、今、核兵器の非人道性というものを前面に出すことによって、核兵器が政治的にも軍事的にも価値のある兵器であるという、かつての考え方から、核兵器は無意味である、そして、役に立たない、人類にとって共存することのできない兵器だ、という認識を新しい常識としてすべての国が共有する、その重要性が、今まさに訴えられていることであると思います。

では、続きまして、外務省の北野充軍縮不拡散・科学部長にお話をいただきたいと思えます。ご承知のように日本は、NPT の枠組みの中で、メキシコとともに、来年にはここ広島で外相会議が予定されており、そういった意味でも日本が非常にイニシアチブをとっていく重要な局面にあると感じて、多くの期待も集まっていると思えます。そういったところも併せまして、北野部長に日本の取組について、お話を頂きたいと思えます。よろしくお願ひします。

北野 充（外務省軍縮不拡散・科学部長）：

ありがとうございます。今ご紹介をいただきました外務省の北野充です。今回、第8回平和市長会議総会で、このような形で皆様と対話の機会とをいただきまして、大変ありがたいと思っております。

今、司会の中村先生からご紹介がありましたように、日本の取組、その中で核兵器の非人道性の問題をどのように捉えているか、日本としてどのような核軍縮・不拡散の取組をしていこうと考えているのか、このようなこととお話ししていきたいと思っております。

今日は PowerPoint の資料を準備いたしました。会場の中でも、核軍縮・不拡散に関する世界の現状ということが最初に書いてある資料がお手元に配られております。まず最初にお詫びを申し上げなければいけないのは、日本語でしか資料の準備ができませんで、申し訳ございません。外国から来られておられる参加者の方々には資料の形ではなかなか読み取っていただくことはできないと思いますので、口頭できちんとお話をしながら進めていきたいと思っております。

それでは、次のスライドをお願いいたします。

まず最初に、世界の核兵器を巡る現状がどうなっているのかということについて、ここは参加者の方々によくご存じのことかと思えますけれども、ちょっとおさらいをした上で、次のお話しに進みたいと思えます。

青いコラムで囲ってある国がいくつかあります。アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国であります。この5つの国というのは、核不拡散条約、NPT の中で核兵器国というふうな地位が認められている5カ国であります。その中でもアメリカとロシアが世界の核弾頭の9割以上を保有しているということでもあります。アメリカとロシアは、新 START という条約によって、配備された戦略核を1550発まで削減をするということをコミットしております。先般のオバマ大統領のベルリンにおけるスピーチは、それをさらに削減しようという提案をしたものでございます。これが5つの核兵器国でございます。アメリカ、ロシアは核弾頭の数減らしており、イギリス、フランスも同様の傾向ですけれども、中国については、この5つの核兵器国の中でも核の戦略を増強しているのではないかと、そのような見方が持たれているのが現状でございます。

次に、黄色の囲みの中で、インド、パキスタン、イスラエルという3つの国がここで挙げられております。これらの3つの国は、NPT には加入をせずに、NPT の枠の外で実際上の核兵器を保有し、あるいは保有したと見られている国であります。

そして、赤で囲んだ国として、北朝鮮、イラン、シリアという3カ国をここに挙げています。これは、現在いずれも核開発問題というものが議論の対象となっている国であります。一つひとつの国について具体的に述べませんけれども、核兵器の拡散のリスクというものがここでも議論の対象になっているところです。

今、これらの国を挙げましたが、実はこれまでに核兵器を保有した国、あるいは

そのような可能性が議論された国はこれだけではございません。例えば、南アフリカは過去に核兵器を保有したけれども、これを廃棄いたしました。リビアについては、核兵器の保有の計画を持っていたけれども、これを廃棄した。それから、旧ソ連の中でウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンという3カ国は旧ソ連の分裂によって、意図せずに保有をしたけれども、後に、自国からは核兵器は持たないという形になったということです。他にイラクなどの核開発問題というのは、皆様もご記憶にあらうと思います。

これらの国について今申し上げるのは、今、このようなケースというのは核不拡散というものが功を奏した事例であるとともに、核拡散のリスクというものがあるということも、我々の生きているこの国際社会の現状であるということではないかと思えます。このようなことを踏まえた上で、我々は核軍縮・不拡散の取組をしていかなければならないということではないかと考えています。

それでは、次のスライドをお願いします。

それでは、日本はどのような立ち位置にあるのかということです。言うまでもないことですけれども、日本は広島、長崎という経験で、悲しく、また痛ましいことに戦争の中で核兵器の被爆という、そういう経験をいたしました。それを踏まえて核軍縮を進める、そのような責務も持っているということだろうと思えます。

そして、それと同時に日本が置かれた状況というものを考えてみますと、先ほどの地図でもありましたように、日本の周辺、東アジアにおける安全保障環境というのは、非常に厳しいものがあります。北朝鮮の核開発の問題というのは、先ほども申し上げたとおりであります。こういうことから、日本としてやっていかなければいけないことは何かということは、このスライドの下の方に2つの認識ということで書きました。この2つの認識というのは、先週、岸田外務大臣がこの広島にまいりまして、ひろしまラウンドテーブルでスピーチをした中で述べた2つの認識です。1つは、核兵器が使用された際の人道的影響についての正確な認識に立つ、そして、それを世界の中でも広めていくということです。そしてもう1つは、国際社会がますます多様化する核リスクに直面しているということについての冷静な認識に立って事を進める、これがもう1つの認識であります。それでは、この2つの認識に立って具体的にどのようなことを我々はやろうとし、またはやっているのかということについて次はお話をしたいと思います。

次のスライドをお願いいたします。

最初に、「人道的影響についての正確な認識」というところの話です。少しスライドから離れて、7月の新聞の報道から、1つ引用させていただければと思います。アメリカで統合参謀本部議長、それから、国務長官を務めたコリン・パウエル氏が日本の朝日新聞のインタビューに応じてこのような発言をいたしました。核兵器というのは軍事的な意味で無用だというようにコリン・パウエルは述べており、なぜ無用かという、それは、「極めてむ

ごい兵器だ。まともなリーダーならば、核兵器を使用するという最後の一线を踏み越えた
いとは決して思わない。使わないのであれば基本的には無用だ」というように言っている。
彼が国務長官のときに経験したということで、インドとパキスタンとの間で 2002 年に緊張
が高まったときの話をコリン・パウエルは述べております。彼はこのとき、パキスタンの
首脳に対して、広島、長崎の被爆後の悲惨な写真を思い起こしてほしいということを述べ
たと言います。彼は電話でパキスタンの首脳にそれを話し、「あなたも私も核など使えない
ことはわかっているはずだ」ということを話して、自重を促したということだそうです。
そして、彼はパキスタンの首脳に対して、「1945 年 8 月の後、初めてこんな兵器を使う国
になるつもりなのか。もう一度、広島、長崎の写真を見てはどうか」ということを言った
というようにあります。パキスタン側は「NO」というように応え、インド側も同様の反応
であったということです。コリン・パウエルのこの説得というのが、インド、パキスタン
の間でどのような形で活用されたかということについては、全体像を知ることは難しいか
もしれませんが、このような経緯もあり、危機は去ったということのコリン・パウ
エルは述べております。

今の事例というのは、核兵器が使われるということが何をもたらすかを人々が知るこ
とは、やはり、現実を与える実際のインパクトがあるということ述べているのだろうと私
は考えております。したがって、日本は、核兵器が使われたことの実験、これを世界
に向かって伝えていく責任がある。それは被爆の実相を、この広島から、そして長崎から
世界に伝えていくことが意味を持っているということ述べているのだろうと私は考えて
います。

このスライドにありますように、政府としても、そのような取組を様々な方々と一緒
になって取り組んでまいりました。非核特使、ユース非核特使という制度があります。これ
によって、被爆の実験、それによってどのようなことがもたらされたかということ、世
界に伝えるということをお手伝いしてきました。また、被爆の証言の多言語化。これは様
々な言葉でそれを伝えるということについてもお手伝いしてきました。そして、海外での
原爆展の開催支援をするということもやってきました。このような形で被爆の実相とい
うものを国際社会に伝えていくことは、極めて大事なことでと考えております。

次のスライドをお願いいたします。

それでは、もう一つの認識については、「多様化する核リスクに直面している」というこ
とについて何をなすべきだろうかということ。これについて、スライドの中で「3 つの
低減」ということを書いております。これもまた先週、ひろしまラウンドテーブルにおいて
岸田外務大臣が述べた考え方ですけれども、この 3 つのことをやっていきたい。1 つは「核
兵器の数を減らす」、もう 1 つは「核兵器の役割を減らす」、3 番目には「核兵器を開発・
保有する動機を減らす」。3 番目の点はまさに先ほど、司会の中村先生が述べられた点に通

ずるところであります。そのようなこの3つの低減に向かって、我々は様々な外交的な手段でこれを進めていきたいと思っています。

NPTにおきましては、2015年にNPTの運用検討会議があります。そして、先ほど司会の中村先生からもご紹介をいただきましたように、NPDI（軍縮・不拡散イニシアチブ）と呼んでいるもの、これは非核保有国10カ国のグループによる集まりですけれども、この10カ国の集まりによって、我々は現実的かつ実践的な提案を、これまでもしてまいりました。先ほどお話がありましたように、来年2014年4月には、この外相会合を、ここ広島で開催をさせていただきます。これは、先ほど申し上げました被爆の実相というものを国際社会に発信をしていく、またとない良い機会となるかと思っておりますので、様々な方々と連携をして、この機会を最大限活用するように取り組んでいきたいと考えております。

それから、先ほどのご発言者からもお話があったCTBT、FMCTなども大事な取組でありますし、また、日本としては国連総会に、毎年、核軍縮決議というものを提案しているということです。

話の締めくくりといたしましては、日本として、先ほど申し上げた2つの認識、「核兵器が使用された際の人道的影響についての正確な認識」、そして「国際社会が様々な核リスクに直面をしている」という認識、この2つの認識に立って、核軍縮・不拡散に関する取組を今後ますます強めていきたいと考えているということを再度申し上げて、私の発表とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

北野部長ありがとうございました。日本の取組に関して、非常に包括的にご説明をいただいたと思います。お話にありました来年2014年のNPDI（軍縮・不拡散イニシアチブ）の会合ですが、タイミング的には、ちょうど先ほどのメキシコでの非人道性に関する会議のあとに続く、ちょうどそういったタイミングになります。従いまして、国際的なこの問題への認識を高めていく、またとないタイミング的にもそういったところで開かれる。すなわちメキシコでの成果を踏まえて、さらに大きく一歩、核兵器のない世界の実現に向けて近づく。そういった具体的な成果を生み出すものになるということが、非常に強く期待されるものであると考えます。

では続いて、駐日インド大使館サンジャイ・パンダ臨時代理大使よりお話をいただきたいと思います。大使、よろしくお願いいたします。

サンジャイ・パンダ（駐日インド臨時代理大使）：

皆様、そして議長、ありがとうございます。本日は、この8月の集まりにお招きいた

けまして大変光栄に感じております。インドの取組についてお話しさせていただきます。私たちの共通の夢である、核兵器のない世界を実現するためのインドの方策についてです。

まず初めに、私がこの会合に来てインドの考え方を説明することにあたって、私は言われました。この会議に参加することはとても勇気のいることだと。核兵器保有国のインドとして、どうやってインドの取組をこの場で説明するのだということと言われました。今回、私が伝えたい一番のメッセージは、核兵器のない世界を実現するという私たちの目標は、インドが常に目指してきたことであり、私たちは日本と大きな違いもありませんし、その意味でほかの国とも目指すところは大きくは変わりません。

インドは一貫してグローバルで公平な核軍縮を目指してきました。1988年の核と暴力のない世界を目指すラジブ・ガンジー行動計画は、包括的に核軍縮を前に進めることを決めています。インドは、核軍縮は普遍的なコミットメントによるグローバルかつ公平な枠組みで段階的に達成できると信じています。すべての核兵器保有国の間で意味のある対話が必要です。信頼を醸成し、そして核兵器の国際社会における存在意義、安全保障における存在意義をなくしていくことが大切です。そのためには、核兵器の非合法化を段階的に進めていくことによって、完全な廃絶を達成していく必要があります。

30年以上に渡り、国連総会は、インドが提唱する決議を支持してきました。それは、軍縮会議（CD）に核兵器使用を禁止する条約の交渉を求めるものです。核兵器保有国としてインドは、信頼性のある最低限の核抑止と先制使用の禁止を原理として掲げ、先制使用禁止条約を支持しています。コリン・パウエル氏に関わらず、インドは常に先制使用禁止条約を支持してきました。

インドは核兵器保有国としては、唯一、核兵器禁止条約の交渉の開始を支持しています。それによって、期限を決めて核兵器のない世界を実現するべきだと考えています。そのような条約、つまり核兵器の開発、製造、備蓄、そして使用を完全に禁止し、具体的な期限を設けて核のない世界を実現するべきだという条約です。核兵器を完全に廃絶するためには、まず段階的にそれを非合法化していくことが必要です。インドは軍縮会議において、普遍的かつ公平な、国際的に検証可能な兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の交渉を支持しています。それがインドの安全保障にもかなうと信じております。

インドは、一方的かつ自発的な核爆発実験のモラトリアムを実施しております。そしてまた、先制使用禁止条約を支持する構えがあります。そして、完全な核兵器の廃絶を実現したいと考えております。また、インドは軍縮会議において、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の交渉を開始することも常に支持してきています。また、オスロで3月に開かれた人道的影響に関する会議にも参加しました。そしてまた、9月26日にニューヨークで開かれる核軍縮に関するハイレベル会合にも参加します。

議長、インドは国際社会での核不拡散に向けて支持していきます。インドは確実に不拡

散を守っており、国際社会でも高い基準をもって輸出規制を行っております。そしてまた、多国間の輸出管理の枠組みにも貢献していく構えがあります。インドは2月の北朝鮮による核実験に強い懸念を表明します。そして、核不拡散の枠組みが頓挫することを懸念しています。

インドは核のテロに対抗する世界の努力にも積極的に参加しています。GICNT（核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ）に加わり、全ての取組に参加しています。インドのマンモハン・シン首相は、2010年、2012年の第1回、2回の核セキュリティサミットに参加しました。そしてまた、50カ国以上をニューデリーに招いて、シェルパ会合を開きました。これは第2回の核セキュリティサミットに先立っての行動です。また、相乗効果をもたらすため、1540 ワークショップを2012年にニューデリーで開催しております。インドは、平和市長会議が市民の核兵器廃絶への意識や支持を高めていることを評価しています。核軍縮において日本は特別な役割があります。マンモハン・シン首相が5月に東京を訪れました。その時の共同声明には次のようにあります。「両首相は、完全な核兵器の廃絶に向けてそのコミットメントを共有して再確認した」とあります。安倍首相は、CTBTを早期に実現することの重要性を説きました。そしてマンモハン・シン首相は、自発的かつ一方的な核爆発実験のモラトリアムに対して、コミットメントを新たにしました。また、両首相は、力を合わせて公平かつ多国間、国際的に検証可能な兵器用核分裂性物質生産禁止条約の交渉を早期に始める重要性を再確認しました。そしてまた、核拡散と核テロリズムを抑止するため国際社会の協力を強化することを支持しました。また、より最高水準の実効的輸出規制の重要性も再確認しました。安倍首相は、インドの不拡散の取組を高く評価し、両者は、今後も継続的にインドが国際的な武器輸出規制に全面参加する土壌を整えることで一致しています。具体的には、原子力供給グループ、ミサイル関連技術輸出規制グループ、オーストラリアグループ、ワッセナー・アレンジメントなどにインドが参画していくということです。

議長、インドと日本は核のない世界を目指す上で、パートナーとして手に手を取り合っています。両国のグローバル、戦略的な関係の中でもこれは非常に重要な点であります。この会議が核兵器のない世界の実現に貢献することを祈念して、私の挨拶と代えさせていただきます。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

インドにおける取組について包括的なお話をいただいたと思います。では、続きまして赤十字国際委員会駐日事務所のヴィンセント・ニコ代表よりお話を頂戴したいと思います。先ほどよりお話をいただいております核兵器の非人道性を根拠として核兵器の非合法化に進もうという現在の国際的議論の流れ、この背景となる動きをつくってきたのが、この赤

十字国際委員会の動きであるというように認識しています。歴史的背景を含めまして、そういう動きの原点をお話いただければと思います。それではヴィンセント・ニコ代表よろしく申し上げます。

ヴィンセント・ニコ（赤十字国際委員会駐日事務所代表）：

ありがとうございます。そして、会議の主催者の皆様、この場を与えていただきありがとうございます。私は PowerPoint の資料を準備してまいりました。PowerPoint の資料は英語だけです。申し訳ありません。同時通訳があるということですので、メッセージは伝わるとおもいます。

まず、興味深いことですが、被爆から数週間後に初めて広島入りした赤十字国際委員会（ICRC）代表団からの報告は、国際的な組織による、公平な見方に立った原爆の放射線の影響に関する初の報告となりました。日本の赤十字は原爆投下の翌日から被爆地に入って約3万人の被爆者の救援を行い、どれほど酷い影響が健康に及んでいるかを報告しております。その後、ICRCの代表団を率い、マルセル・ジュノー博士が広島に入り、公式の報告書を出しております。そして、ジュネーブに対して報告を送り、1945年の終わりには、各国の赤十字、赤新月社を通じて、「このような核兵器を使うことは許されてはならない」というアピールが出されました。そして、1948年、ストックホルムで赤十字の国際会議がありました。そこで各国に対して、「無差別に攻撃をするような形で兵器を使用することは全廃されるべきである」ということがアピールとして出されました。このアピールは何度も更新されていますが、いずれもジュネーブ諸条約及び1949年の追加議定書をもとに行われてきました。

そして、ジュネーブ諸条約の第4番目の条約は「文民の保護」を謳っています。そして、そこでは「文民、非戦闘員、罪のない人たちを紛争から守るべきである」ということを謳いました。国際的な人道法は、さらに発展を続けております。様々な紛争や、アジア、アフリカでの脱植民地時代の状況に適応してきました。一方で、赤十字は核兵器の問題にあまり関わってこなかったと言えるかもしれません。それは、ジュネーブなどにおいて国連や2国間のメカニズムを通じた取組がなされたからですが、ICRCは常に関心を持ってきたものの、実効性ある取組は行われず、正しい方向に進んでいないと考えました。そのためICRCは、2010年、政治や軍事的な側面、軍事ドクトリンに基づくのではなく、人間として、すなわち人道的影響という観点から核兵器を見直し、新しいアプローチとして法的拘束力を持つ国際条約を目指して努力をするよう各国に訴えました。ベルギー前総裁が言っております核兵器製造に使用される物質、技術の拡散禁止とアクセスの制限が必要だということも同時に訴えました。

そして、これが2011年度代表者会議における第一決議となりました。世界中の赤十字社、

赤新月社がこの決議で拘束され、すなわち何か実施しなければならないということです。赤十字運動全体として、大きな進捗を果たすべく、状況を変えるべく、各国政府、各国当局に対して働きかけをするのだということをはっきりと訴えました。

そして、オスロで会議があったことが、先ほどお話にありました。オスロ会議の冒頭で、赤十字は各国に対して、核兵器の人的な影響を念頭に置いて真摯な形で交渉に取り組むように、すなわち非人道的な戦争、紛争につながるものであることを念頭に置いて行動すべきということ、繰り返し訴えたわけでありました。

そして去る5月、オスロ会議の結果を踏まえた赤十字会議がこの広島で開催行われました。日本赤十字社主催のこの会議では、赤十字の核兵器廃絶に向けた行動計画案が策定されました。行動計画案は、今後、議論を重ねて、11月にシドニーで開催される代表者会議において採択される予定です。

この行動計画では、各国の赤十字、赤新月社の間で、核兵器に取り組むグローバルなネットワークを正式に設立することを盛り込んでいます。対話や、キャンペーン、戦略、良い事例の共有を進めます。弱点を補強していこうと考えています。例えば、いろいろな資料の交換、翻訳、そして、スタッフのトレーニングも行います。赤十字運動の中で、コミュニケーションをとっていき、メッセージを伝えていく対象が誰なのかをはっきりさせ、そして、誠実な形で交渉が行われるべく、赤十字が各国の政府に働きかけてまいります。

グローバルネットワークでは、4つの側面を検証していきます。まずは核兵器が健康にどのように影響を与えるのかということです。それは、広島でもはっきりと示されたように、赤十字で救援にあたった方々は、直後の影響に留まらず、長期の影響が世代を超えても続くということがあることを見てきました。そういった健康への影響を継続的に研究していきます。また、環境への影響です。核兵器が使われると長期に渡って食料生産に適しない土地へと変質してしまいますので、地域の住民への大きな影響があります。また、人道支援ですが、人道支援をしようと思っても、今日、誰も支援できないのは明らかです。核兵器が使用された場合には、その核兵器使用の影響に対応できるようなメカニズムがありません。広島では、80%の病院が破壊され、そして医療関係者85%も犠牲者となりました。ですから、対処しようと思ってもできなかった。したがって日本赤十字におきましても、広島の外から救援隊が駆けつけたわけでありました。

また、国際人道法も必要な変更を加えて、兵器の技術的な革新、あるいは手法などに対処できるようにしなければいけません。そして、そういった兵器を非合法化するということが必要だと考えています。

このグローバルな赤十字運動のネットワークは「誰に働きかけるのか」ということですが、一般市民であります。こういった側面をもっているのだということ、核兵器使用について伝えていかなければいけません。そして、各国の意志決定者に働きかけていきます。

政府の職員、あるいは国会議員たち、行政、為政者として、この交渉に携わる場にある方たちであります。また、保健の専門家、保健当局者自身に核兵器が使われた場合、健康にどのように影響があるのかということ十分に認知するべきだと思います。また科学者、そして NGO、赤十字社など緊急対応にあたる人たちもメッセージを受け取るべきだと思っております。新しいトピックではありません。再び努力を傾注していこうという活動であります。国家において、NGO において、国連組織において、行動が求められております。ICRC、そして赤十字、赤新月社の運動として、今、歴史的な瞬間にきていると思います。「ティッピングポイント」という言葉があります。物事が大きく変わる可能性がある時期にきていると思います。メディアも含めて、影響力を持ちうる全ての人に働きかけていこうと願っています。ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

ありがとうございました。最後のスピーカーとなります。核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の川崎哲共同代表に続けてお話をいただきたいと思います。この ICAN ですけれども、核兵器の非人道性のこのテーマに関しまして、市民社会から各国政府への働きかけの中心を担ってきております。また、その核兵器の非合法化に向けて努力をしている多くの国と市民社会との間の橋渡しといった役割も、この間のオスロ会議などでも担ってきております。また、川崎共同代表はピースボートの共同代表としても、また、被爆者の活動等を通じて非人道性を訴えるというような活動をしていらっしゃいますので、そのあたりのお話も併せて伺えるのではないかと考えております。では、川崎共同代表、お願いします。

川崎 哲（核兵器廃絶国際キャンペーン共同代表）：

ありがとうございます。まず最初に、短いビデオをご覧くださいと思います。用意をしていただきたいと思います。今からお見せするビデオは、オスロ会議の冒頭で流したものです。

（上映開始）

40 年間もの間、このような雲が掛かっていました。しかし、平和がもたらされることを我々は期待しています。世界を結び付け、Twitter やいろいろなソーシャルメディアを通じて、そして、核兵器の脅威をアピールしていきたいと思います。

それらはまだ結実していません。1945 年に使用され、それから 2 回の使用がありました。そして、一瞬にして広島と長崎の町は灰と化しました。これが核の時代のはじまりとなったのです。

広島と長崎の市民たちは壊滅的な被害を受けました。この打撃的なターゲットとなり、

非戦闘員である無辜の人々が、このような壊滅的な被害を受けたのです。そこから生き残った人々も放射線を受けました。しかし、ドクターはこれらに対して何の治療も術もありませんでした。そして、次の世代も同じような後遺症に苦しんでいます。

はい。背中を見たのです。幽霊のような人たちが行進をしていました。幽霊のような行進というのは人に見えなかったからです。体はケロイド状になって、火傷をして、真っ黒になって、ススになって、そして骨が見えて、髪は逆立っていて、眼球が外に飛び出していたのです。

カザフスタンでは、核兵器の爆発が1989年まで続きました。このような形でお母さんは大腸がんで亡くなったのです。後になってそれがわかったのです。私以外に2人兄弟があったのですが、次から次へと亡くなってしまいました。

核爆発が都市で起こったならば、救援部隊はヘルプレスです。何もできないのです。国際赤十字はいかなる国家も、人道的な組織もなす術がないと言っています。

国際赤十字も、他の国際的な組織も、核兵器による攻撃にあった人々に十分な救援をする能力がありません。通常兵器の使用に備えて世界の至る所で様々な演習が行われています。しかし、それとは異なり、核兵器による爆発では、とりわけ放射線の影響が大きく、誰も救援することができないのです。

(上映終了)

続きまして、写真を背景で流しながら、私の話を続けたいと思います。今、ご覧いただいたビデオは核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が、オスロの核の非人道性の会議の冒頭で流した5分間のビデオの最初の部分であります。核兵器が使われたときに、どのような壊滅的な人道への影響が出るかということについて、今日、国際的関心が非常に高まっているということが、今日のこのパネルの多くのスピーカーの方々のお話で明らかになってきているわけです。

ICANは、この非人道性のテーマのお話を軸にしながら、今こそ核兵器を非合法化する、核兵器を禁止する世界的な条約をつくるということに焦点をあてて、キャンペーンをしています。70カ国、300のパートナー団体を持って、世界中に広がっているキャンペーンです。2007年よりはじまっております。ICANのこのキャンペーンは、既に1995年から存在するアボリション2000というNGOのネットワークとも連携を持ちながら、この核兵器禁止条約を求めるキャンペーンを進めております。私が属します日本のピースボートも、その中で中心的な役割を果たしております。

このノルウェーの会議が3月にあり、そして来年2月にはメキシコで第2回の核の非人道性に関する会議があるということですが、やはり、広島の皆さん、多くの日本の皆さんが、特になぜ「非人道性なのか」、非人道性ということは、前から被爆者の皆さんが、ある

いは日本が言ってきたことではないのかと、このようにお思いになるかも知れません。重要なことは、先ほどヴィンセント・ニコ代表からもありましたように、非人道性について焦点をあてるということは、そこから国際人道法によって「核兵器を禁止する条約をつくる」、その交渉を始めるということにあります。

ノルウェーの政府、メキシコの政府、そして多くの世界中の政府が、この非人道性の問題に関心を持って動きを進めてくれていますけれども、残念なことに、具体的なこの条約交渉に入るという宣言や報道はまだはじまっておりません。私たち市民社会は、力を合わせて、この市長会議のネットワークの中から、あるいは各国の政府に働きかけをしながら、「人道性の議論」を「禁止条約の議論」へと一歩進めるということに、力を注ぐ必要があるだろうと感じています。

この ICAN の中で、先月 7 月 6 日から 1 週間はこのグローバルウィーク、ニュークリアアボリションウィークという「核廃絶週間」ということで、世界中で本当に多くの核兵器廃絶、禁止条約を求める行動が取り組まれました。今、お見せしている写真はそういった世界中の行動の一端であります。

私は、この場でやはり、広島で会議が開かれているということもありますので、中でも強調したいことは、これは「核を持たない国がリーダーシップを発揮する話である」ということであります。これまで核の議論は、核を持っている国が中心となって、「どうやって持っているものをこれ以上広げないか」という話を中心にしてきたと思いますけれども、これからは核を持たない国が、「持っていないことが当たり前だ」、「持っていないことこそが世界の規範にならなければいけない」、このように議論を転換していくことに入ってきていると思います。

残念なことに、日本をはじめとする「核の傘に依存する」といわれる国々が、「自分たちは核を持っていないけれども核兵器に依存している」という国が、この問題の足を引っ張る役割を果たしてしまっていると言わざるを得ません。日本や多くの核の傘の国は、国連での核の非人道性に関する声明に署名をいたしませんでした。

ここは「対話集会」という名前が付いております。今日は北野部長もいらっやっていますので、対話といいますか、少し質問を投げ掛けて、あとでお答えいただく時間があればお聞きしたいと思うのですが、先ほど北野部長は、コリン・パウエルさんの朝日新聞の記事に言及をされまして、コリン・パウエルさんはこう言われています。「まともなリーダーであれば、あんな惨たらしい核兵器を使うなどという選択をするはずがない」というように朝日新聞の中で述べられて、そしてそれを北野部長は言及されたわけですがけれども、しかしその同じ日本政府は、「いついかなる場合も核兵器を使ってはならない」という声明に「いついかなる場合も約束するということとはできない」という理由で、署名を拒否したわけです。このコリン・パウエルさん流に言うならば、「そのような判断をするということは、

まともなことではない」と言わざるを得ないと思います。

そして、核を持っていない国の中でも、そうした「傘に頼る国の考え方」を変えてもらって、「核兵器によらずに平和や安全は達成できるんだ」という、力強い声を市民から上げていくということがこれからの重要な役割になるだろうと思います。

NPDI（軍縮・不拡散イニシアティブ）という日本やメキシコを含む10カ国の国々の中の多くの国々は、核の傘の国であります。これらの国々が、来年の広島外相会合をきっかけに、核兵器廃絶の方向へ転換するということを期待したいと思います。

今、ピースボートの船の写真が出ておりますけれども、このような視野をもって私たちは日本の団体として、世界中に被爆者の方々をお連れして、核のない世界のために働きかけを進めているということでもあります。ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

川崎共同代表ありがとうございました。皆様、ありがとうございました。先ほどお話がありましたように、この集会は「対話集会」ということです。実際には時間制限もありますが、しかし、できるだけ会場の皆様からも、この非常に重要な問題を、今、非常にクリティカルなときに話をしているという認識のもと、話ができるチャンスをつくっていききたいとコーディネーターとして考えております。

その上で、次に、湯崎英彦広島県知事にもご登壇をいただきまして、まずは広島県の取組内容から発表していただき、またさらに議論を深めていきたいと思っております。湯崎知事、よろしく願いいたします。

湯崎英彦（広島県知事）：

皆様、こんにちは。ただいま、ご紹介いただきました広島県知事の湯崎英彦でございます。本日は、この平和市長会議のセッションの中でこのような機会を与えていただきまして、心から感謝を申し上げます。

核兵器廃絶に向けて、ここ広島で、皆さんとこうやって話をする事ができる、話し合いをすることができるということを本当に大変嬉しく思っておりますし、非常に大きな価値があるというふうに感じているところであります。

今日、私からは、人類史上初の原子爆弾による破壊を経験をして、また、その廃墟から復興した地である広島が世界の中での使命と役割をどのように捉えて、どのように行動しようとしているのか、広島の平和への取組についてお話をさせていただきたいと思っております。

これまでの議論にもありましたように、核兵器はひとたび使用されれば、大量破壊、大量殺戮が瞬時に、かつ無差別に引き起こされるばかりでなく、長年に渡って放射線による後障害が本当に多くの人々を苦しめ続ける非人道性極まりない兵器である。また、いかな

る理由であっても、絶対に使用することは許されないというふうに考えております。

事実、広島では1945年8月6日に、人類史上初の原爆投下によって、町は一瞬にして壊滅をいたしました。そしてまた、多くの尊い命が失われました。原爆の爆発の瞬間、強烈な熱線、そして放射線が四方に発射、放射をされて、それがまた超高圧の爆風をつくり、これらのエネルギーが複合的に作用して、とてつもない大きな被害をもたらしたわけであり、原爆によって亡くなった人の数というのは、実は現在も正確につかめていません。それはなぜならば、あらゆる記録も一緒に消し去っているからであります。しかし、急性障害が一応治まった1945年12月末までに、約14万人の人が死亡したというように推計をしています。そして、この数字は当時の広島市の人口の約40%に該当するものであります。日本でも各地で、大変大きな爆撃による被害がありましたが、いずれも高くても数%という死亡率でありまして、40%というものが原爆の破壊力の大きさを物語っていると思いません。

実は、私の父親は、広島大学の社会学の教授として、原爆による社会的な被害の調査をしておりました。その過程で多くの被爆者の方々の聞き取りをさせていただいております。そして、先ほど申し上げた原爆死者数の推計に携わってきました。そういう形で、原爆被害の全体像を浮かび上がらせることに深く関わっておりました。その父が言っておりましたのは、核兵器による破壊というのは、人間の死、あるいは建造物の物理的な破壊、あるいは先ほどの写真にあったような非常に悲惨な障害を引き起こすというだけではなく、その人々が暮らしていた地域、その歴史、あるいはそこに住んでいた家族の記憶、丸ごと消し去っていくということでもあります。

今のこの場所も、爆心地一帯を整備してつくられた平和記念公園の一角であります。かつては非常に大きな繁華街として栄えた場所でもあります。多くの人々の営みがあったわけですが、たった一発の原子爆弾によって、焦土となって、そのすべてが失われていったわけでもあります。つまり、核兵器による破壊というのは、社会や生命だけではなくてその存在の記憶、あるいはその手掛かり、そういったものもすべて消し去っていく、いわば人間的生の全体的破壊をもたらすということでもあります。これが原爆による破壊であって、私は、こうした被爆の実相や核兵器廃絶を願ってやまない被爆者をはじめとする広島県民の平和の思いを各国のリーダーや、さらには世界の多くの人々に知っていただきたいと強く願っているところであります。

そこで、広島県が、今、取り組んでおります平和への取組について強調したいことが3つございます。1つは、広島は破壊された地でありますけれども、同時にまた、復興した地であるということでもあります。そして、核兵器廃絶と復興平和構築における広島の使命と役割は大きいということ。そして最後に、ここ広島を世界平和の拠点にしていきたいということでもあります。1つ目の「広島は破壊された地であるとともに復興した地である」

ということにつきましては、広島を訪れました人々に、この核兵器による破壊の現実を示すことによって核廃絶に対する信念を提供することができると同時に、今、ご覧いただくこの街の姿、廃虚から復興した姿を示すことによって、また復興も可能であるという確信を提供することができる地であると思っております。2 つ目の「核兵器廃絶と復興平和構築における広島の使命と役割が大きい」ということについては、国際社会において非国家主体による核テロの脅威が高まっております。核兵器廃絶のみならず、テロの温床となっている貧困、あるいは紛争といった平和への障害の除去が求められております。その中で、破壊と復興の地である広島は、核兵器廃絶の取組と復興平和構築の取り組みを包括的に推進するという点で大きな役割が果たせるのではないかと考えています。実際に広島はこれまでも、核兵器廃絶に向けた取り組みとともに、国連機関である UNITAR や JICA を誘致して人材育成の取組を支援するなど、復興平和構築にも積極的に取り組んできているところでもあります。そして、3 つ目の「広島を世界平和の拠点にしていくこと」についてであります。この核兵器のない平和な世界の実現というのは世界中の人々の願いであると思えますし、国際社会においては、本当にたくさんの平和に関する取組が行われています。

私は今こそ、こうした平和の資源を集積して、世界を平和へと導くことのできる大きな力に合わせていくということが必要ではないかと考えております。そして、この惨禍を経験して、そこから復興を成し遂げてきた広島が、平和のアイデンティティーを持っている広島が、力を合わせていく場所としては相応しい地ではないかというふうに思っているわけがあります。

こうした考えの下で、一昨年 10 月に、世界の中の広島の使命と役割をまとめた国際平和拠点ひろしま構想を策定したところでもあります。構想の策定にあたっては、世界の第一線で活躍されている有識者の皆さんにお集まりいただきました。座長は元国連事務次長の明石康さんをお願いをして、元オーストラリア外務大臣のギャレス・エバンスさんやアメリカの大学教授など海外の委員にもご参加をいただいております。これからは、広島県としても世界から英知を集めてグローバルな視点で、レベルの高い政策を打ち出していくことが求められていると考えています。構想においては、基本的な視点として「国際平和のための 3 × 3 (スリー・パイ・スリー) アプローチ」を提唱しています。これは、平和な国際社会を実現するための課題として核兵器廃絶、復興平和構築、新たな安全保障体制の構築の 3 つを掲げて、その解決に向けてそれぞれの課題に対し、平和のための理論構築、または研究集積、そして人材育成と研究活動を通じた平和創造を構築する活動の支援、そして創造的なアイデアの創出とメッセージの発信という 3 つの行動を掛け合わせて行うというアプローチであります。

こうした考えを踏まえて、構想では、広島が採るべき具体的な行動として、核兵器廃絶のロードマップへの支援、また核テロの脅威の削減、平和の国際社会構築のための人材育

成、核軍縮と平和構築のための研究集積、そして持続可能な平和支援メカニズムの構築という5つを掲げています。そして、この構想の具体化を進めるために、さらに構想推進委員会というものを設置して「国際平和拠点ひろしま構想推進ガイドライン」というものを取りまとめてあります。この中で、先ほど申し上げましたように、広島は2つのシンボル性を踏まえて、ガイドラインでは核兵器廃絶への信念、そして復興した地としての復興への確信と未来への希望。これが2つのシンボル性ですけれども、この2つのシンボル性を持つ広島が、どのような形で国際平和に貢献をしようとしているのかというのを示しております。

核兵器のない平和な世界というのは、現在の世界から単純に核兵器をなくすだけで生まれるわけではありません。安定した社会づくりが同時に必要であると考えています。平和な世界の実現に向けては、核兵器の廃絶が重要な要素であるというのは言うまでもありませんけれども、信頼関係を醸成して、安定した社会をつくることも非常に大事であり、紛争やテロの原因そのものを除去するための取組が欠かせません。このため、広島市をはじめとする関係機関等と連携をしながら、広島は2つのシンボル性を活かして、核兵器廃絶と復興平和構築に向けた包括的な取組を進めることとしております。

核兵器廃絶については、核兵器廃絶のメッセージの発信として引き続き被爆の実相を広く伝える。これは広島市が中心となってやっていただいておりますけれども、広島から強く訴えていきたいと思っています。

この平和市長会議もそういう意味で大変に重要な役割を果たしていると、また担っていると、思います。核軍縮・不拡散のプロセス進展のための働きかけとして、県ではこのNPT体制、あるいは多国間での核軍縮に向けての取組が具体的に進展するように国際社会に働きかけを行うとともに、核軍縮、あるいは核セキュリティに関する研究を促進するということとしております。この一環として、各国の核軍縮等の取組状況を調査研究してとりまとめたヒロシマレポートを、今年の4月に公表しました。これが契機となって核兵器廃絶に向けた世界的な気運が一層高まり、そして廃絶のプロセスが少しでも着実に前に進むということを期待しております。

また、6月には、研究者による核セキュリティ研究の成果を発表するためのシンポジウムを行ったほか、先月末には核軍縮に関する非政府レベルの多国間協議の場としてひろしまラウンドテーブル、先ほど北野部長に言及していただいておりますけれども、ひろしまラウンドテーブルを開催して、東アジアにおける核軍縮・軍備管理の推進に向けた地域の安全保障の現状と課題を整理して、取組の方向性について協議を行ったところであります。今後もこうした取組を積極的に進めて、核兵器廃絶に向けた世界的なうねりを生み出していきたいと思っています。

また、復興平和構築については、まず人材育成として、復興マインドを持った平和構築

分野、あるいは核社会開発分野等の専門家の育成に取り組むこととしております。復興していくためには、資金や技術、知識のほかに復興への確信と未来の希望というものが非常に重要であると思っております、広島はその心も提供できるのではないかと考えております。

またそのほかにも、広島大学大学院国際研究科による人材育成や原爆、被爆者医療等の知見を活かして、世界で放射線災害医療に従事する人材を育成する取組等を行って、多くの人材育成の資源を有しているところでありまして、こういった成果を活かして、さらに発展をさせていくことで復興平和構築の人材育成の拠点を目指していきたいと考えております。

そして、次に研究集積でありますけれども、実は、広島は、今、私も復興について協調をしておりますが、社会全体が破壊された中で、どのようにして教育や保険医療、あるいは都市計画といったいろいろな各分野で広島を復興してきたのかというのは、実はあまりとりまとまっていないというのが現状であって、現在、広島市と協力をしてその研究を実施しております。原爆によって、どれほど甚大な被害を被ったかということについては、これまで一定の整理もありますけれども、それが逆にまた、どのような過程を経て復興してきたのかということはこれまであまりありませんので、それをとりまとめていくということでもありますし、また他の国の紛争後の復興との比較研究等を行うことによって、また新たな知見が生まれるのではないかと考えております。

また、様々な平和に関する活動が行われている中で、それをサポートしていく仕組みというものが構築していくことが必要だと思っております、その具体的な事業の1つとして、実は、先月末から今日まであるのですが、世界に平和を訴えるためのワールド・ピース・コンサートというものを開催してまいりました。世界のトップアーティストに集まっていたいただいて、そして、音楽という世界共通の言語を通じて世界に平和のメッセージを発信していただいております。このコンサートを通じた収益を様々な平和に関する活動にまた充てていきたいと考えております。

68年前、広島が経験した原爆の惨禍というのは、非常に大きなものであります。同時に、今、申し上げたように、今ある広島というのは、まさに平和の果実を享受して繁栄をしているわけでありまして。逆に言うと、平和というのがこの繁栄をつくっていくという力を持っている。それを示すことができるということでもあるというように思います。つまり、物事の裏表というものを、この広島は体現しているのではないかと考えています。「破壊された地」ということに加えて明るい未来に向けて平和な社会を築いていくための拠点として、これから広島は世界に貢献をしていきたいと考えております。

ぜひ、皆様もこの広島の取組にご賛同いただいて、また一緒に活動していただければと思っております。どうもご清聴ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

湯崎知事ありがとうございました。どうぞお席にお着きください。

それではここで、この対話集会での発言を希望されている方が3人おられますので、順次ご発言をお願いしたいと思います。まず、お1人目になりますが、カザフスタン共和国セメイ市のアイベック・カリモフ市長からお言葉をいただきます。先ほどのビデオの映像にもありましたように、カザフスタンは450回を超える核実験の爪跡が残る国として、そういう経験からのたくさんの活動を積極的にされているアイベック・カリモフ市長です。では、よろしくお願いいたします。

アイベック・カリモフ（セメイ市長・カザフスタン）：

皆様、この国際的な格式ある会議に皆様をお招きいたします。この場をお借りして松井一寛広島市長ならびに平和市長会議会長にお礼を申し上げたいと思います。このような格式ある国際的なフォーラムにお招きいただきまして、ありがとうございます。

広島市長、および長崎市長のイニシアチブにより、この権威あるNGOは、核の安全ならびに市民の意識の醸成、そして核兵器のない世界の実現を目指し様々な活動に取り組んできました。それを様々な世界の市との連携によって成し遂げようとされてきました。

カザフスタンは、平和市長会議の会議を2012年3月17日に開催しました。当時、ベルギーのイーペル市長であり、2020ビジョンキャンペーン運営委員会委員長であったリュック・デハネ氏がヨーロッパからの代表団を率い訪問されたときです。代表団は、滞在中、核兵器のない世界をテーマとする国際会議に参加されました。また、セメイ市に置かれた平和市長会議の事務所の開所式にも参加していただきました。

私たちは、この2つの動きによって、平和に向けた活動がさらに確固たるものとして継続していくことを確信しています。例えば、東カザフスタン地域では、それ以来、新たに10都市が平和市長会議に加盟しました。

現在、カザフスタンは、核兵器のない世界に向けた国際的な動きを率先する都市の一つとして知られています。カザフスタンは、自国の経験に基づき、国際社会に対し、明確に不拡散と核軍縮を行うことを示しています。そして、継続的に後戻りのない完全な核兵器廃絶に向けて動いています。その中で、カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領の特別な役割も忘れてはなりません。大統領は、常に一貫して、自らの考え、取組を国際会議の場において、また、国連の会議においても推進してきました。

カザフスタンの人々は、現在においても、広島と長崎の人々を襲った1945年の悲劇のことを忘れてはなりません。現在においても、罪のない犠牲者を追悼する鐘を鳴らしています。この終わりのない苦しみは、我々も共感できるものです。

私たちの国にも悲しい歴史があります。皆さんにお伝えしたいのは、旧ソビエトによる

核実験が、40年間にわたりセミパラチンスクで行われていたという事実です。それによって150万人以上の人々の健康に被害が及びました。また、放射線による汚染が、大変広大な地域を襲いました。このセミパラチンスクの核実験場が、核兵器の実験において大きな位置を占めることは間違いありません。

1949年に至るまで、私の町は調和に満ちた、恐らく社会的で経済的な発展に満ちた町でした。しかしながら、巨大な1万8500平方キロに上る核実験場が、1940年代後半に町の近くに建設されたことによって、変わってしまいました。

セミパラチンスクの核実験場は、世界3大核実験場の一つに数えられています。そしてここで、新しい洗練された核兵器の開発が行われました。

この実験場はセメイ市から120キロの場所に建設されました。そして、1949年から1989年の40年間に渡り、458の核爆発実験が行われました。88が空中爆発、30が地上での爆発実験、そして340件の地下爆発実験です。そして、その威力は数キロトンから1.5メガトンまでおよびます。

1955年、初めて水素爆弾が、セミパラチンスクの実験場で爆発実験されました。よく知られていることですが、この実験の間、放射線から大気や人々の安全を守るための対策はまったく採られませんでした。一度だけ、避難勧告がありましたが、それは1953年の一度だけです。避難勧告があったのは1953年の一度だけです。

地下の爆発実験によって、破壊的な振動が起こり、それによって建物の耐久性やインフラが傷付きました。そしてまた、岩盤が破壊され、これによって何百という人々と家畜のための水の井戸が破壊されました。

そして、この地域の固有かつ多様な動植物層も、多大なダメージを受けました。このような悲劇的な影響は今も残り続けています。土や土壌、植物、そして水も、今も放射線によって汚染が続いています。この放射線によって、人間にとって一番大切な資産、つまり「健康」が失われました。

もし、この核爆発実験が続けられていたら、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が核実験停止の決断をしていなければ、どのようになっていたかということは、想像することもできません。しかしながら、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は1991年8月29日に歴史的な決断をして、実験場を閉鎖しました。それからカザフスタンは、自発的に旧ソビエト時代から備蓄されていた核兵器の廃絶に努め、そして、ついに努力の継続によって、核兵器非保有国の地位を手に入れました。

セミパラチンスクの核爆発実験場の40年間に渡る悪影響、そして人々の健康に対する影響の大きさは、医師、科学者、生態学者、そして経済学者の関心を惹きました。そして既に、人々の健康、医療、そして社会の再生に関する数々の書物や科学論文等が出版されています。

この状況の評価に対する共通の見方は明確なものでした。「修復することのできない被害が、環境と人々の健康に引き起こされた」というものです。しかしながら、第53回国連総会の決議で、セミパラチンスクへの国際支援が決まりました。そして、1999年9月に東京で、セミパラチンスクの問題に関する国際医師会議が開かれました。その中で私たちは、参加者の人々、特に日本政府と日本国民が、私たちの問題を理解してくれているということを知りました。

2000年、日本政府は専門家をカザフスタンに派遣しました。そして、状況の精査を行いました。そして、大掛かりなプロジェクトであるセミパラチンスクの医療水準の向上に努めました。この重要なプロジェクトの実施期間中、私たちには高額な医療機器が供与され、必要な調査も行われました。また、もっとも大切なのは、カザフスタンの専門家が日本に派遣され、価値のある研修プログラムに参加させていただいたことです。この中で、広島、長崎大学の研究者ならびに両市の市長からも、多大な貢献をいただきました。現在、この両市とは緊密な関係を築いています。

皆様、核の不拡散の問題は、もちろん私たちの未来の世代にとっても大切です。この会議での提言は、今日、特に重要です。現在、世界は大量破壊兵器の拡散の懸念を抱えています。これまでの人々の犠牲を忘れないために、核兵器の不拡散に対する断固たる決意を持って、ことにあたっていく必要があります。そしてそれは、私たちの未来の世代、子供たち、そしてこの美しい、しかし脆弱な地球の未来の世代のために守っていくことに等しいのです。そして、核兵器製造や大量破壊兵器の実験のない世界を作っていきたいと考えています。

そして私たちは、この会議の趣旨に賛同し、これからも支援していくことを誓います。ご清聴ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

ありがとうございました。ここでプログラムの若干の変更について、お詫びとお願いがございます。ただ今、ちょうど定刻で2時間にわたるセッションの終了時刻になりました。あと2人の方が発言をご希望ということで、お申し出をいただいています。ただ、次のプログラムでご登壇いただくオリバー・ストーン監督のお時間の都合上、そちらのプログラムを先に進めさせていただきたいと思います。オリバー・ストーン監督のメッセージをいただいたあと、大変恐縮ですが、今一度この対話集会を、短い時間ではありますが継続させていただくということで、こちらにいらっしゃる発言者の皆様、またご質問やご意見を予定させていただいている方々にご了承をいただきたいと思います。司会側の不手際をお詫びいたします。

それでは、発言者として登壇されている皆様はそのまま、どうぞお待ちください。た

だ、湯崎広島県知事に関してはご公務の関係上、この時間を持ちましてご降壇されると伺っております。湯崎知事、長い間どうもありがとうございました。今一度、拍手をお願いいたします。

司会：

皆様、本日は、「平和のメッセージ」を頂戴する特別ゲストをお招きしております。紹介します。アメリカの映画監督、オリバー・ストーンさんが入場されます。大きな拍手でお迎えください。

オリバー・ストーンさんは、ベトナム戦争の帰還兵という、自らの体験を生かした映画「プラトーン」と「7月4日に生まれて」という作品で、アカデミー監督賞を受賞しております。また、「JFK」「ウォール・ストリート」など多くのヒット作を手掛けてこられました。それでは、ストーンさん、よろしくお願いいたします。

オリバー・ストーン（米国映画監督）：

始めてよろしいですか。ありがとうございます。

皆さん、本日はこの場にお招きに預かり、ありがとうございます。

私は、生涯、これまで原爆の影の中で暮らしてきました。私が生まれたのは、広島、長崎がアメリカ政府によって壊滅された、その1年5週間あとのことです。私の父はアイゼンハワー将軍のスタッフとして、パリに駐在していました。そこで私の母と会いました。

私自身は1940年代、1950年代にニューヨーク市で育ちました。当時は、ニューヨーク市というのは、世界で一番ワクワクする場所だったのです。しかし、常にそこには危険な雰囲気は漂っていました。核戦争が起こったら、ニューヨークは間違いなくソビエトの標的になると思っていました。皆、そう思っていました。ニューヨークというのは攻撃リストの第1位か第2位だと思っていました。「生き残れる」というような幻想は持っていませんでした。しかし、とにかく学校では、民間人の防護演習として、ボロボロの机の下に頭を隠して、原水爆の脅威を逃れようとしていましたが、そんなことは正気で考えれば何の役にも立たないことはわかっていたのです。

子供時代、私はずっとアイゼンハワー大統領の演説を聞いていました。彼は、原子力の平和利用がいかにか素晴らしいか、いかにか計れないほど安価にエネルギーを作れるかとも言うていました。さらにウォルト・ディズニーのドキュメンタリーで「わが友、原子力」という映画を見ていました。これは原子力の不思議についてのドキュメンタリーでした。原子力というものは、私たちを保護してくれるものであって破壊するものではない。ディズニーが言うように「友達」だと思っていました。

私が生まれた頃に、ハリー・S・トルーマン大統領がヘンリー・A・ウォレス氏を閣僚か

ら更迭しました。ウォレス氏は1941年から1945年に渡ってルーズベルトの副大統領であり、そののちに商務長官になっています。ルーズベルト大統領の時代です。なぜ、彼の話をしているかというと、当時、私は知りませんでした、ヘンリー・A・ウォレスは、核軍縮が回避できとしたり、彼が最後のホープであったのです。彼はビジョンを持っていました。彼は英雄的に頑張っ、核による世界抹殺から世界を守ろうとした。このことは、彼のドキュメンタリーフィルムと、そして私が作った本「もうひとつのアメリカ史」で書いている通りです。しかし、ウォレス氏はアメリカ史からは既に抹殺されていました。彼についての真実を、私たちが発掘したのです。

ウォレスはずっと忘れられていた存在でした。彼はルーズベルト大統領のあと、内閣（キャビネット）に残り、そしてトルーマンが大統領になったとき、トルーマンはルーズベルトの戦後のビジョンを裏切っ、どんどん進んでいったのです。ウォレスは、その彼の内閣の中で冷戦や核軍備競争を止めなければいけないと奔走しました。そして、当時、ジュリアス・ロバート・オッペンハイマー氏はアメリカの軍や政治家のリーダーに、1945年5月に次のように警告を発しました。「3年後にはアメリカは広島型の原爆の7000倍の威力を持つ、10から100メガトンの破壊力の兵器を持つようになるだろう」と。1954年には、原子力物理学者エドワード・テラーが、「原爆の70倍の威力を持つ核兵器をつくろう」と提案し、アメリカ議会は非公開の審議を行っていました。ハリー・S・トルーマンは、アメリカの潜水艦オーガスタに乗っていました。これは広島市が原爆投下を受けたときです。彼はそのとき、そのことを知っ「これは史上最大の偉業だ」と叫んだと言われています。

ウォレスは、実はトルーマンではなく彼こそが大統領になるべき人物だったのです。私たちも同じように、これを見っ驚愕しました。しかしながらトルーマンは彼を1年後に更迭しました。ウォレスがすべての核兵器廃絶のために努力をしている、そのリーダーシップが気に入らなかつたのです。1946年9月20日、トルーマンは彼を更迭しました。そのときにウォレスは、全米ラジオ放送で次のように言いました。「平和の実現こそ、どのような要職よりも重要である。私はあらゆる政党の党歴よりも平和が重要だと思っている。私はあらゆる種類の帝国主義と侵略に反対する。ロシアであれ、英国であれ、アメリカの帝国主義、侵略であれ、反対である。外交政策に関わるこの論議をいかに決定するかということが、1つの世界に生きるのかではなく、生き残ることができるかどうか、ということを決するのだ」と言いました。私は当時、まだ生まれて5日だったのですが、ヘンリー・A・ウォレスはこのように演説したと言っわれています。

しかしながらウォレスは政権を去った。そして、冷戦、核軍備競争（回避）の望みも消えたのです。アメリカは、広島、長崎からきちんとした教訓を得ませんでした。「これは正しいことなのだ」とアメリカの為政者は考えたのです。アメリカリーダーは、ファットマン、リトルボーイがあつた頃にこそ、日本は降伏しないのだ（するべきだったのだ）と考

えたのです。そうすることによって核兵器の利用を正当化しました。

しかし、もしナチスドイツがアメリカよりも先に原爆を使っていたら、どうなっていたのでしょうか。原爆というのは非常に恐ろしい兵器と見なされ、もっと前に規制され、廃絶されていたのではないのでしょうか。しかし、アメリカは作り話を生み出してしまいました。「原爆＝善なり」ということです。「アメリカは侵略せずに済んだ。侵略したら、何十万人ものアメリカの兵士が死んでいただろう。それが避けられたのだ」というように言ったのです。

しかし、「もうひとつのアメリカ史」で私たちが示したように、この原爆によって日本は降伏したわけではありません。ソ連の侵略によって、日本は降伏することになったのです。アメリカの政策立案者は、ソビエトの侵略によって、日本軍、日本の指導者たちは、外交戦略、軍事戦略はもう破綻していて、もう降参せざるを得ないというように思っていたはずで

す。多くの人が、今、この1950年代を、郷愁の気持ちを持って振り返っています。しかし、私は、研究すればするほど、これは危険な時代であったと思うのです。多くのアメリカ人は、アイゼンハワー大統領は戦争の英雄であって、人好きのするおじいちゃんのような大統領であり、賢くてインテリジェントで、好々爺的な印象を持っています。若いアメリカ人が今日、アイゼンハワー大統領が退任の挨拶において、軍産複合体の危険性について演説をしました。彼は、軍備主義に反対だったというように思われています。しかしながら、実に1953年1月に彼が大統領になった当時には、アメリカの核兵器の数は1000発強であったのが、彼が退任するときにはそれが2万3000発に膨れ上がっていた。さらに、彼の政権が立てた予算が終わる2年後には、3万発にもなっていたのです。アイゼンハワー大統領の時代に、核兵器というのは有事においての最後の手段ではなく、最初の選択肢になってしまった。さらにまた、ボタンを指で押すことのできる人は1人であったのに、そのような権限をほかに移譲してしまった結果、何十人もがその権限を持つことになってしまったのです。

そして、防衛総省の予測では、アメリカの戦争計画だけでも6億5000万人が死ぬだろうと示していました。当時は本当に危険な時代でした。1954年には第五福龍丸事件が起こっています。日本人々は怒りました。東京では主婦たちが水爆禁止運動の署名運動を行い、それは日本全国に広がりました。そして3200万人、つまり当時の日本人口の3分の1の人たちが水爆禁止運動の署名をしたと聞いています。

1955年、私は9歳でした。日本の素晴らしい映画監督である黒澤明監督が、非常に心を揺さぶる映画「生きものの記録」という映画をつくられました。英語のタイトルは「I Live in Fear（恐怖の中に生きて）」です。三船敏郎演じる主人公が、核戦争が起こると考え、ブラジルに家族を移住させようとするという内容です。ゴジラの映画のように、日本の人

たちがいかに核の脅威を感じていたということがよく示されています。

さらに、ちょうどその時期にラッセル＝アイゼンハワー宣言（ラッセル＝アインシュタイン宣言 1955 年 7 月）が出ました。この宣言を書いたのがのちに平和賞をとるジョセフ・ロートブラットです。その中では次のように言っています。「私たちが今の機会に発言しているのは、特定の国民や大陸、信条の一員としてではなく、存続の危ぶまれている人類、言わば“人”という種の一員としてである」と示しています。特に、都市の破壊、攻撃についても警告を示しています。これは皆さんにとっても重要な問題でしょう。次のように示しています。「ロンドンやニューヨーク、モスクワのすべての市民が絶命したとしても、2～3 世紀の間には、世界は打撃から回復するかもしれない。水爆による大都市の破壊は、我々が直面せねばならない小さな惨事の 1 つである」。このように言われてきた。しかし、今では、もっとも権威のある人々が一致して、「水爆による戦争は、実際に人類に終末をもたらす可能性がある」ということを指摘しています。このように悪夢のようなシナリオが優れたハリウッドの映画、例えば「渚にて」、または「博士の異常な愛情」というような映画に示されています。さらに、私の大好きな日本の映画「8 月のラブソディ」、これも黒澤映画の 1 つです。この 1995 年の映画の中で黒澤氏は、被爆者の方々のジレンマを表現されました。ある被爆者の方が記憶の風化に対して戦っていました。この映画の中では、4 人の若者が長崎に行く。そしてそこで、おばあちゃんに会います。そのおばあちゃんの夫は長崎の原爆で亡くなっていました。心を揺さぶられるシーンがあります。気楽な観光客が長崎の平和公園の中を、アイスクリームを舐めながら歩き、記念碑の撮影をしている様子です。そこで語りが入ります。「しかし、今ではほとんどの人にとって長崎は昔の世界になってしまった。年月が経ち、人は忘れていく。もっとも恐ろしい悲惨な出来事も忘れていく」というナレーションが重なります。

このようなことから、私たちは 5 年掛けて、この「もうひとつのアメリカ史」というドキュメンタリーを作ってきました。広島と長崎というのは、このようなストーリーのまさに中心であります。ですから私は、今日、こちらにまいりました。広島、長崎の原爆投下より 68 年経ちました。もう、今、この私たちの地球においての過剰な数の軍備を撤廃しなければなりません。米国の沖縄にある米軍基地の閉鎖に着手しなければなりません。来週、私は沖縄に行って、沖縄の人々のこの軍隊による占領に対する戦いを支援するつもりであります。すべての政府にあるこのような軍備に対する姿勢に反対しなければなりません。この東アジアにおいてもそうです。そして私たちは、核兵器廃絶を、私たちの生きている間ではなく、被爆者の生きている間に達成しなくてはなりません。被爆者の人たちは、復讐ではなく「愛のメッセージ」、戦争ではなく「平和のメッセージ」を生涯掛けて発信して来られた。私たちは、「彼らのような苦しみをほかの何人にも繰り返してはならない」という彼らのメッセージを、配信して来られた彼らの生きている間に達成しなければなりません。

ん。

司会：

ありがとうございました。平和のメッセージを頂戴いたしました。オリバー・ストーンさんを大きな拍手でお送りください。

(拍手)

司会：

以上を持ちまして、オリバー・ストーンさんによる「平和のメッセージ」を終了いたします。それでは引き続き、各国政府、NGO 関係者による対話集会を続けさせていただきます。では、中村准教授、よろしくお願いいたします。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

はい。ありがとうございます。皆さん、突然の予定変更で、大変ご迷惑をお掛けしました。私たちも期せず、オリバー・ストーン監督と同じ壇上にて話を聞くという、得難い経験をしたという感じにもなっております。

さて、先ほど、お二人発言を希望されている方がいらっしゃると申しあげましたので、まずお一人目です。創価学会青年平和会議の浅井伸行議長よりコメントをいただきたいと思えます。浅井さん、よろしくお願いいたします。

浅井伸行（創価学会青年平和会議議長）：

創価学会の浅井と申します。私どもは昨年12月から本年2月に掛けて、9カ国の私どもの会員以外の青年を対象に、核兵器に関する意識調査を実施しました。その結果についてコメントをさせていただきます。資料も配布しておりますので御覧ください。

第一に、核保有国を含め、多くの青年が「核兵器を非人道的な兵器である」と考え、また、核兵器を全面的に禁止する条約を支持していることが明らかになったのは、心強い結果でありました。

第二に、核兵器保有国を訪ねたところ、アメリカ、ロシアが比較的多く挙げたものの、他の国は概して2割以下に留まり、逆に非保有国である日本を挙げる人が、日本以外の8カ国では約2割に達しました。また、核保有国のイギリスにおいてさえ、3割以上の青年が、自国が保有していることを認識していませんでした。核兵器を、実際にどこの国が保有しているのかがより多くの人々に認識されたとき、廃絶を求める運動の焦点となる国がより明確になり、効果的な運動になっていくことが考えられるかと思えます。

第三に、各国共通して、年齢が若いほど認識の度合いが弱く、核兵器に反対する傾向も弱まる結果となりました。さらには、核兵器に関係する知識をより多く持っている人は、核兵器に対する態度が「賛成」「反対」の両方向に分かれていくのに対し、その中で放射線がもたらす影響をよりよく認識している人は、核兵器に対して「反対」の態度のみが強まる傾向が見られました。よって、平和教育の中でも特に放射線がもたらす影響に関する教育が重要ではないかと考えられます。

広島、長崎の被曝の歴史についても、被害の甚大さに加えて、60年以上が経った今なお、放射線が人体に影響をおよぼしていることなどを周知していくことが重要なのではないかと考えます。以上です。ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

ありがとうございます。今、お話にありました9カ国の青年を対象とした意識調査に関して、浅井さんのほうに、データへのアクセスの方法等、ご関心のある方はご本人にお問い合わせください。

では、予定の発言者としては最後の方になりました。国際交流グループ「CANVaS（キャンバス）」の小麻野貴之さん、お願いいたします。

小麻野貴之（国際交流グループ「CANVaS」代表）：

皆さん、こんにちは。国際交流グループ「CANVaS」代表の小麻野貴之です。私は、旧ソ連時代に核実験が繰り返し行われていたカザフスタンの若者との交流を深めながら、核による被害の歴史を持つ日本とカザフスタンの若者が、国を越えて平和活動を連携して進めるための活動に取り組んでいます。

今日は、2階席に他県からの大学生が参加しているのですが、実はカザフスタンの若者3名も参加しています。

私が活動に関わったきっかけは、2001年に私が大学生だった頃、カザフスタンの被爆者支援に取り組む広島のNGO、広島セミパラチンスクプロジェクトと出会い、そのNGOが主催するカザフスタンへのスタディツアーに同行したことです。その体験を通して、同国において、旧ソ連時代に450回を超える核実験が行われた結果、150万人とも言われる被爆者が生み出され、旧核実験場周辺の地域では、今なお放射能による健康被害が続いているという事実を知りました。私は、大学を卒業後もそのときの体験を生かした平和活動やカザフスタンとの交流を続けたいと思い、2003年に「CANVaS」を設立しました。

「CANVaS」では、2007年以降、5度に渡るカザフスタン訪問を果たし、旧核実験場周辺の都市、セメイ市を中心に若者と交流を深めています。カザフスタンが最初の被害から60周年を迎えた2009年には、カザフスタンの国際都市アルマティにおいて、日本の被曝とカ

ザフスタンの核実験の実情について、両国の若者が学び合い、平和について考えるための会議を開催しました。以後、セメイとアルマティ両市の若者と連携しながら、平和や核をテーマにした意識啓発の機会を設けています。

昨年もカザフスタンを訪問し、核兵器の脅威のみならず原発の安全性も問われる今日の状況を受けて、核の平和利用をテーマにした会議をセメイにおいて開催するなど、両国の若者同士の繋がりはより一層強固なものとなりました。この繋がりを生かし、インターネットを利用した両国間の若者によるミーティングなども開催しています。そのほか、日本における被曝や旧ソ連における核実験を発信するためのウェブサイトの共同制作を、現在進めています。

ここで NGO の役割についてですが、世界の人々が核の脅威に晒されている今日、次代を担う若者たちの、こうした国際交流をベースとした平和のための取り組みは、核廃絶の思いを世界に広く発信する大きなアクションに繋がると思います。私は、民間レベルの活動に大きな可能性を感じていますが、それは、民間レベルの活動は、政治的な枠組みや国益に囚われない形で市民の連帯を築くことができると考えているからです。

核の脅威が身近な問題として存在する今日、各地域で平和活動に取り組む様々な団体が連携し合い、核や平和について意識啓発の機会を拡充させていくことで、国際的な視点で核の問題に対する意識を高めていくことが求められていると思います。そのためにも、様々な NGO が相互に情報の発信や共有を可能にするネットワークが必要だと考えますが、私は、この平和市長会議こそが、このようなネットワークを機能させるに相応しいと考えています。各国の政府もそのネットワークに関わることで、民間レベルの平和の取り組みや声を、体系的な情報として得ることができます。それを基に、例えば官民が協力して、国際的な平和に関する事業を実施するといったチャンスも生まれるかもしれません。

私は、この平和市長会議をベースとした NGO のネットワークの構築に、政府の積極的な協力を期待したいと思っています。ありがとうございました。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

小麻野さん、ありがとうございました。それでは、時間を大幅に過ぎてしまって大変申し訳なく思っておりますが、せっかくの対話集会の機会ですので、会場から、「ぜひ」という質問があれば1つ受けたいと思いますが、いかがでしょうか。どなたか、ご質問かご意見がある方は、挙手をお願いいたします。

はい。では、短くコンパクトにまとめていただければ、お二人から。まず、ご質問をお受けしたいと思います。マイクをお願いします。

ジャッキー・カバソ（質問者）：

はい。ありがとうございます。ジャッキー・カバソです。私の質問はさておき、北野充さんにぜひ答えていただきたい。川崎哲さんの先ほどの質問に教えてください。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

北野部長からお答えをお願いします。

北野 充（外務省軍縮不拡散・科学部長）：

実は、私のほうからフォロワーを求めたいと思っていたので、今の質問に感謝をしたいと思います。

私は、先ほど申し上げたように、我々日本政府としては、核兵器の人的問題は極めて大事であると思っています。先ほども申し上げたような様々な取組をしていますし、先ほどノルウェーのビヨン・ミットゥン臨時代理大使から説明がありましたオスロの会議にも、私どもから代表団を派遣して、積極的に参加をしたところです。

私どもが考えるのは、核兵器の人的問題というのは非常に重要で、先ほども私が触れましたように、緊張状態にある国にも訴え掛ける力がある。それから核兵器保有国にも訴え掛ける力があると思います。したがって、大事なことは、この核兵器の人的影響という、この問題を大切にすることだと思います。「大切にすること」と私が申し上げる意味は、これは国際社会のできるだけ多くの国を巻き込んでいく。そのような取り組みが必要であると思います。その中にはもちろん核兵器国を含みます。

「核廃絶を目指す」。そのためには核兵器国を動かさなければならない。したがって、核兵器の人的影響という問題を取り扱うときに、これができる限り多くの国を巻き込む。そのような流れになることを、我々は期待しています。

核廃絶については、様々な国が様々なアプローチを施行しています。先ほどお話があったように「核兵器を禁止する条約をつくろう」という考えを持つグループもあります。一方、「そのようなことは今は現実的ではない」と考える国もあります。アメリカの中ではオバマ大統領は、非常に積極的なほうですが、オバマ大統領もプラハのスピーチの中で「核抑止ということも大切にしなければいけない」と言っています。コリン・パウエル氏もこの問題については積極的ですが、先ほど、私が話の中で触れたインタビューの中で「核兵器をすぐに0（ゼロ）にするのは難しい。だからこそ、私は核軍縮を提唱している」。一方で、「核廃絶という目標を持つのは良いことだ」と言っています。

したがって、核廃絶については様々なアプローチがありますので、そのような様々なアプローチに対して、オープンであって、どのような人でも参加できる。そのようなことで世界中の多くの人たちに訴え掛ける。そのような取り組みが大事であると思っています。

先ほど、川崎哲さんのほうから、「日本がどうして共同ステートメントに加わらなかった

か」というご質問をいただきました。私は、核兵器の人的影響の問題は、この共同ステートメントの問題だけではないと思いますが、共同ステートメントについては、その中身を見てみると、ほとんどの部分が我々と考えを同じくするものですが、一部、日本の安全保障の考え方と合致しない部分があったので、いろいろ調整をしましたが、時間が足りずその調整ができなかったので、残念ながら、参加をしませんでした。

一方、我々は、できれば次にこのような問題が議論される時、我々もぜひ加わりたいと考えています。以上です。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

ありがとうございます。それでは、もうひとつ、手を挙げていらした方。はい。では、質問を簡潔にお願いいたします。

ポール・デュイベツテル（広島平和文化センター専門委員）：

ラテンアメリカの平和市長会議のコーディネーターです。ICRCの代表の方にお聞きします。グローバルキャンペーンの話なのですが、地方自治体を対象グループにするということについてです。中南米においてはいろいろな情報が必要です。例えば、気候変動というような内容を、自治体の市長に届ける。そして懸念を感じてもらう必要があると思っています。さらに、広島、長崎で何が起こったか。1945年の原爆投下の情報ももちろん重要です。

この展示会、展覧会は、国際赤十字と協力してやっていると思うのですが、それだけではなく、実際のさらなる行動が中南米への自治体、あるいはアフリカの自治体に対して必要だと思います。例えば、非核地帯抗争もあります。ラテンアメリカ、さらにアフリカの自治体に対しての努力に対して教えてください。

ヴィンセント・ニコ（赤十字国際委員会駐日事務所代表）：

ありがとうございます。私たちはグローバルなネットワークを、すべての各国の赤十字、赤新月社の支部のネットワークを使っています。例えば、ICRC国際赤十字委員会は、各国政府とは会話しますが、あまりにも私たちは小さい組織ですので、地方自治体のレベルまでは届けることができません。よって、各国の支部にお願いしています。しかし、今のご提案は大変重要だと思っています。

実際、この平和市長会議にラテンアメリカの都市が参加しているということは、重要なシグナルであり、私たち赤十字の本部から直接ということではなく、支部を通して、パートナーシップを通して、中南米やアフリカの自治体にも訴えて行きたいと思っています。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

壇上にいらっしゃいます発言者の方から、もう一言、言い残されたことやぜひ、しておきたい発言がありましたら、ぜひ、ご遠慮なくお願いします。当初は全員にお一人1分ずつと思ったのですが、1分が2分、2分が3分となるのが常ですので、どなたか、ご希望の方のみご発言いただきたいと思いますが、どなたかいかがでしょうか。

はい。では、川崎さん。

川崎 哲（核兵器廃絶国際キャンペーン共同代表）：

はい。今日のこの集会のまとめに、この場は、市長の皆さんや関心のある市民の皆さんがお集まりだと思えます。ですので、これからの行動の提案として、それぞれの町、それぞれの市で、集まりを開いていただきたい。市役所の皆さんと市民の皆さんで協力してそうした集まりを開いていただきたい。

その中で、1つは、核の非人道性、「核兵器が今日使われたらいったいどのようなことが起きるのだろうか」ということを、改めて考えるようなことをする。そしてもう一方で、忘れてはならないのは、今日、どれだけの核兵器が世界に存在して、それがどういう危険をもたらしているのか。このことも併せて学ぶ。そして、核兵器の禁止に向けた世界的な動きがあることを学ぶ。それは、会合の形もあれば、展示の形もあると思いますが、十分できると思えますので、ぜひ、そういったことを、どの国ということをお問はず、やっていたいただければと思います。

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

ありがとうございました。ほかの方からはいかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、最後に、私、コーディネーターのほうから。明日は、皆さん、ご承知のように被爆から68周年の日を迎えます。このタイミング、今、この瞬間において、依然、核兵器が使用される危険性が極めて高い。私たちは、まだ核にまみれた世界に住んでいる。こうした基本認識を、誰もが持つことがとても大切で重要であると思えます。

そうした中で、核兵器の非人道性。これを語ることは、決して「過去に何があったか」を知るのではなく、「今、私たちが何を選択すべきか」。それが本当に現実の問題として、私たち一人ひとりに突きつけられている。その中で、自治体の首長の皆様、各国を代表されている皆様、そして、NGO、市民の皆様、一人ひとりが大きな責任、次の世代の人々に向けて、本当に大きな責任を持って選択をしていかなければならない。考えていかなければならないという局面であると思えます。

この非人道性を、「なぜ、今、語るのか」。「私たちはどこに向かうのか」。このことを皆様と本日、議論できたことを大変有意義であったと思えます。

時間を大幅に超過しましたことを深くお詫びしまして、このセッションを終わりにしたいと思います。どうも長時間お付き合いいただきましてありがとうございました。改めまして、今日、素晴らしい討論をしてくださいました発言者の皆様に、拍手をお願いいたします。

(拍手)

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

それでは、皆様、長い時間ご清聴ありがとうございました。終わりにさせていただきます。

司会：

皆様、どうもありがとうございました。

さて、これから休憩に入ります。このフロアと同じ「ダリア」という部屋でランチボックスをお配りしておりますので、お受け取りの上、お召し上がりくださいますようお願い申し上げます。なお、御退場の際には、同時通訳レシーバーを受付にご返却ください。

また、この「ダリア」で、13時50分から原爆記録映画「ヒロシマ・母たちの祈り」を上映します。「ヒロシマ・母たちの祈り」は、原爆によりわが子を失った母親のいたたまれない気持ちを基に、ヒロシマの惨状を描いたドキュメンタリーです。ぜひご覧ください。

午後の部は2時30分から、この会場で開始いたします。